

調査ニュース

今月の注目点

非正規雇用者で進む労働時間の減少

人手不足が深刻化する一方、最低賃金の引き上げなどもあり、アルバイトやパートタイム労働者など非正規雇用者の時給は上昇傾向にあります。一方、パートタイム労働者の労働時間をみていくと、2021年から2022年にかけては、コロナ禍からの経済活動正常化を受けて、宿泊・飲食サービスなどを中心にやや上向いているものの、2005年以降で見ると趨勢的に減少傾向にあります。

この背景には、いわゆる「年収の壁」^(※)を超えないようにする「就業調整」(就業時間や就業日数の調整)の影響があるとみられます。「就業調整」は人手不足のさらなる拡大につながることから、政府は今年10月から「年収の壁・支援強化パッケージ」を導入しました(詳細は本誌P3-5を参照)。

(※) 税や社会保険料の負担等が発生するいくつかの年収基準(詳細はP3の図表1を参照)。

パートタイム労働者の労働時間と時給(道内)



(注1) 規模5人以上の事業所。
(注2) 時給=現金給与総額÷総実労働時間
(出所) 北海道「毎月勤労統計調査地方調査」を基に道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- フォーカス 3
 - 「年収の壁」と道内経済
- トピックス 6
 - 北海道におけるスポーツ合宿の現状と展望
～合宿地としての魅力を向上させるには～
- 図表でみる北海道 シリーズ^⑩ 8
 - 「ふるさと納税」に係る返礼品の動向(北海道分)



最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2023.10.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(8~9月実績が中心)。

●個人消費は持ち直し基調にある

8月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+7.4%)やコンビニエンスストア(同+13.8%)の販売額は増加が続いているほか、新車販売台数(軽含む乗用車、同+11.4%)も2ヵ月ぶりに増加した。需要側の統計では、家計の消費支出額(8月の家計調査を基に算定)が同▲0.8%と3ヵ月ぶりに減少となった。総じて個人消費は物価上昇が足かせとなりつつも、持ち直し基調にあるとみている。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(9月)は9.4万人と、新千歳空港の国際線定期便運航の再開が本格化に向かう下、緩やかながら持ち直している。8月の来道者数(国内交通機関経由)は、145.5万人(前年比+20.7%)と2021年11月以降、前年比で増加が続いているものの、水準ではコロナ前(19年8月比▲5.0%)をやや下回った。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(8月)は、前年比▲16.1%と2ヵ月連続で減少となった。持家(同▲9.1%)、貸家(同▲13.7%)、分譲住宅(同▲35.0%)が揃って減少した。日本銀行札幌支店が10月2日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]では、23年度の全産業は前年比+2.0%、製造業は同+23.8%、非製造業は同▲7.3%となった。公共工事出来高(8月)は1,752.2億円(前年比+11.6%)と8ヵ月連続で増加した。公共工事請負金額(9月)は、535.1億円(同+3.8%)と2ヵ月連続で増加した。

●生産は悪化の兆しがみられる

鉱工業生産(8月)は、前月比+1.2%と2ヵ月ぶりの上昇となった。金属製品(同+47.3%)などが上昇した一方、鉄鋼業(同▲17.0%)などが低下した。8月の生産は、一部業種における大型案件の受注や生産の集中などが全体を押し上げており、一過性の上昇とみられる。

●輸出は悪化傾向にある

9月の通関輸出額(速報値)は、279.8億円(前年比▲48.3%)と3ヵ月連続で減少した。品目別では、「鉄鋼」(同+33.9%)や「自動車の部分品」(同+21.1%)が増加した一方、「魚介類・同調製品」(同▲55.9%)は中国向けが全減となったことを受けて大幅減少となった。さらに9月は、前月に続き「再輸出品」(同▲96.9%、同▲195.8億円)の減少も全体を押し下げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

8月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.01倍(前年差▲0.11ポイント)となった。雇用情勢は総じてみれば緩やかに持ち直している。

道内設備投資計画について

日本銀行札幌支店『短観』 (前年比・%)

| | 2022年度 | 2023年度 (計画) |
|------|--------|----------------|
| 全産業 | 11.3 | 2.0 |
| 製造業 | 23.8 | 23.8 |
| 非製造業 | 6.7 | ▲7.3 |

北海道財務局『法人企業景気予測調査』

(前年比・%)

| | 2022年度 | 2023年度 (計画) |
|------|--------|----------------|
| 全産業 | 26.0 | ▲11.4 |
| 製造業 | 34.7 | 13.9 |
| 非製造業 | 24.0 | ▲17.9 |

(注1) 短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道業」、「金融、保険業」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(出所) ①日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(23年9月調査)」
②北海道財務局「法人企業景気予測調査(23年7-9月期)」

「年収の壁」と道内経済

人手不足の解消を目的に、政府は今年（2023年）10月から、「年収の壁」問題への対応策として「年収の壁・支援強化パッケージ」を導入しました。

本稿では、「年収の壁」があることで発生する「就業調整」について確認した上で、「年収の壁」が解消した場合の道内経済への影響について分析します。

「年収の壁」を意識した「就業調整」が進んでいる可能性

道内において、パートタイム労働者（以下、パート労働者）など非正規雇用者の労働時間は減少しており（表紙参照）、それにはいくつかの背景があると考えられます。例えば、①短時間勤務が主流を占める高齢者の雇用が増加したこと、②柔軟な働き方の導入増加に伴い短時間労働者が増加したこと、③女性の正規雇用化が進んだことで、長時間勤務する非正規雇用者が減少したこと、などです。

これに加え、「年収の壁」を意識して「就業調整」を実施したことで労働時間が減少している可能性も考えられます。「年収の壁」とは、それを超えると税や社会保険料の負担等が発生するいくつかの年収基準です（図表1）。また、「就業調整」とは、「年収の壁」を上回らないように就業時間や就業日数を調整することです。「年収の壁」を超えて働くと、結果として世帯の手取り収入が減少し、いわゆる「働き損」と呼ばれる現象が発生するため、就業時間抑制など「就業調整」の意向が強まります。

例えば、年収が100万円を超えると住民税の負担が発生し、103万円を超えると所得税の負担が発生します。さらに、有配偶者にとっては、年収が一定額を超えると配偶者の扶養から外れ社会保険料の負担が生じるほか、配偶者側では税控除が縮小・不適用となります。

道内では非正規で働く既婚女性の約4割が「就業調整」を実施

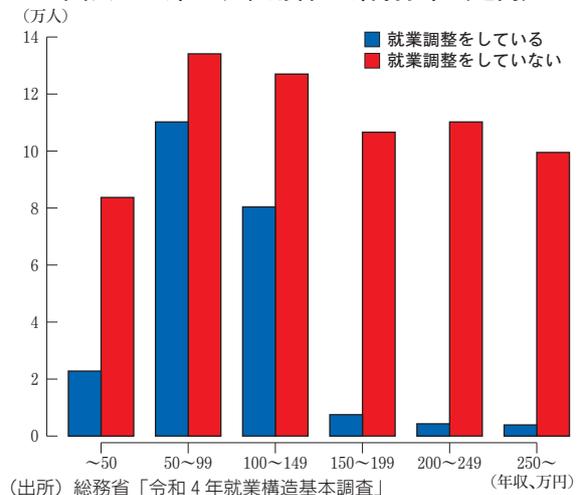
総務省「就業構造基本調査」によると、2022年の道内における非正規雇用者96.7万のうち、「就業調整」をしている労働者は23.0万人に上ります。とりわけ非正規で働く既婚女性の41.0%

図表1 主な「年収の壁」と対策パッケージ

| 基準額 (年収換算) | 基準額（「壁」）を超えた場合に発生する負担内容 | 「年収の壁・支援強化パッケージ」対応 |
|---------------|--------------------------|--|
| 100万円 | 住民税課税 | — |
| 103万円 | 所得税課税 | — |
| 106万円 | 社会保険加入 (従業員101人以上の企業) | 手取り収入を減らさない取組を実施する企業に、助成金（労働者一人当たり最大50万円）を給付 |
| 130万円 | 社会保険加入（原則） | 一時的な収入増加の場合、引き続き扶養内に |
| 150万円 | 配偶者特別控除の縮小の始点 | — |
| 201万円 | 配偶者特別控除がなくなる | — |
| 103万円、130万円等 | 企業が支給する配偶者手当等の基準 | 企業に配偶者手当の基準見直しを働きかけ |

(注) 上記基準には地域による違いや例外もある。
(出所) 内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 令和4年版」、中里孝<「社会保険の壁」と「就業調整」>を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 非正規雇用者の所得分布（道内）



が「就業調整」を実施。また、「年収の壁」が年収100万円台前半から段階的に設定されていることもあり、「就業調整」を実施する非正規雇用者は年収50～99万円と100～149万円の区分に集中しています（前頁図表2）。

実際に世帯の手取り収入が減少しやすいのは、社会保険料の負担が発生する「106万円の壁」と「130万円の壁」を超えた場合とされています^(※1)。また、「103万円の壁」など「税制の壁」では、税負担によって世帯の手取り収入が減少しない仕組みとなっているものの、「壁」が企業の配偶者手当等支給有無の基準になっているケースも多いことから、「就業調整」へのインセンティブが働いているとみられます。

また、「就業調整」を実施している非正規雇用者の75.2%が有配偶者であるほか、89.3%がアルバイトとパート労働者です（図表3）。この背景には、配偶者の扶養の有無が税や社会保険料の負担を決める基準となっているほか、パート労働者やアルバイトは派遣社員や契約社員と比べて、労働時間を調整しやすいためであると考えられます。

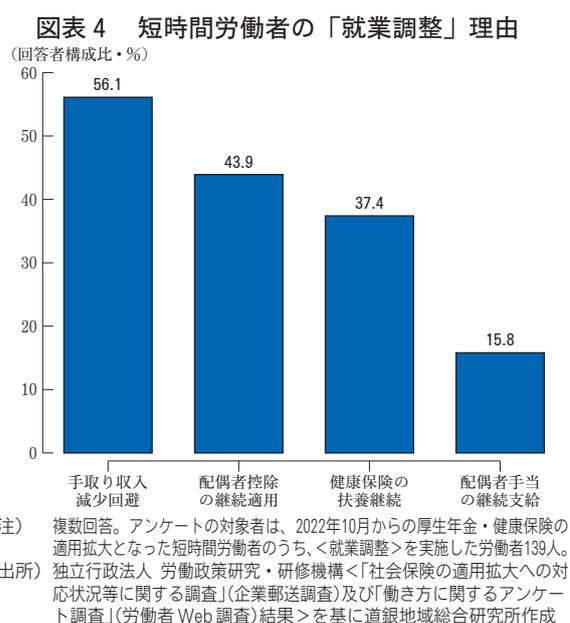
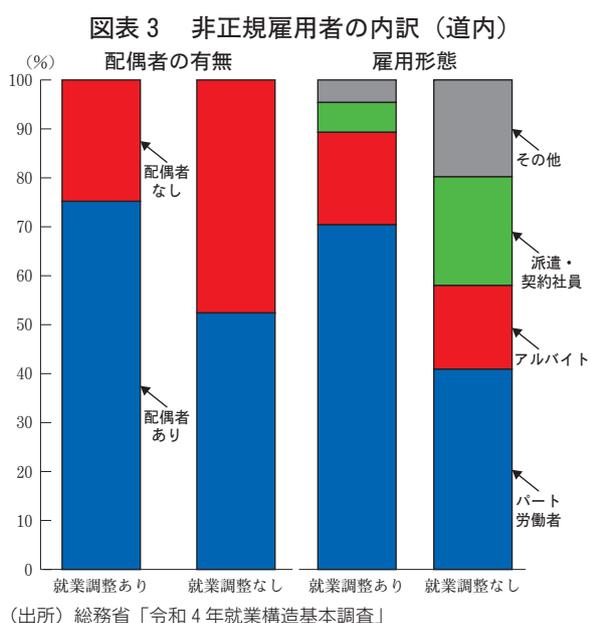
（※1）中里孝<「社会保険の壁」と「就業調整」>、国立国会図書館 調査と情報-ISSUE BRIEF-No.1218

「年収の壁」問題への政府対応策の効果は未知数

政府は、今年（2023年）10月から「年収の壁」問題への対応策として「年収の壁・支援強化パッケージ」を導入しました（前頁図表1）。本対策は「年収の壁」問題に起因する人手不足の解消を目的としており、2025年の年金制度改革（抜本的な見直し予定）までのつなぎ対策としての位置づけです。

もっとも、対策の効果は未知数です。対策の中身をみると、【「106万円の壁」への対応】では、社会保険料の負担発生による手取り収入の減少分を助成金で補填するとしています。ただ、労働政策研究・研修機構^(※2)によれば、「就業調整」する理由として、調整者の約4割が配偶者控除の継続適用や健康保険の扶養継続を挙げています（図表4）。また、【「130万円の壁」への対応】では、収入が一時的に「壁」を超えても、事業主の証明があれば引き続き被扶養者認定が可能と

（※2）独立行政法人 労働政策研究・研修機構<「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）及び「働き方に関するアンケート調査」（労働者Web調査）結果>



していますが、労働時間の増加がどの程度まで認められるかが不透明なほか、あくまで一時的な事情のため、認定は労働者一人につき連続2回までとしています。

以上をふまえると、対策の効果は限定的なものにとどまる可能性もあります。

「就業調整」の解消効果は約3万5千人の労働者数増加に相当

仮に年収の壁が解消し、非正規雇用者が「就業調整」をしなくて済むようになれば、労働時間の増加を通じて人手不足緩和に貢献すると考えられます。では、そうした場合、道内経済にどのような効果が期待できるのか。以下で2つのケースを検討していきます。

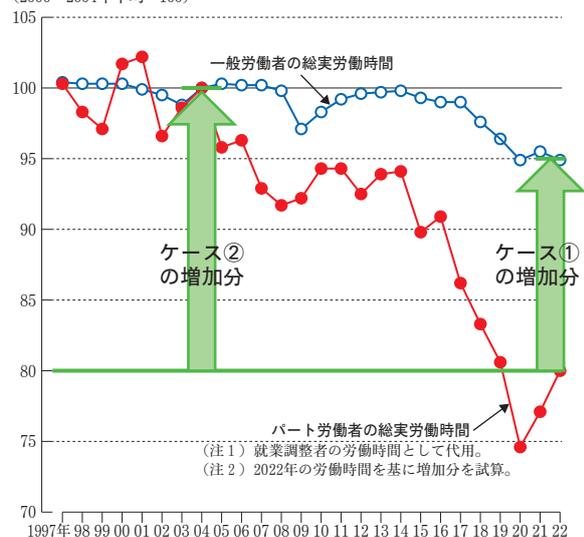
【ケース①】就業調整者が一般労働者の総実労働時間水準（2022年）まで労働時間を増やした場合（図表5）、マクロでみた労働時間（就業調整者数×一人当たり労働時間増加分）は月285万時間増加、労働者数換算で20,700人分に相当。また、その経済効果は582億円に上ります（図表6）。

【ケース②】就業調整者が2004年の総実労働時間水準（パート労働者の労働時間の減少が顕著となる前）まで労働時間を増やした場合（図表5）、マクロでみた労働時間は月485万時間増加、労働者数換算で35,223人分に相当。また、その経済効果は991億円に上ります（図表6）。

全国に先駆けて人手不足が深刻化する道内経済にとって、どちらのケースも決して小さくないインパクトであるといえます。ただし、上記の試算は「就業調整」が完全になくなることを前提としており、今回の政府による対策では、ここまでのインパクトには至らないと考えられます。深刻化する人手不足を緩和するためにも、中長期的な視点で税制・社会保障制度が抜本的に改革され、短時間労働者が自由に働き方を選べる制度の構築を通じて、不本意な「就業調整」がなくなることが期待されます。

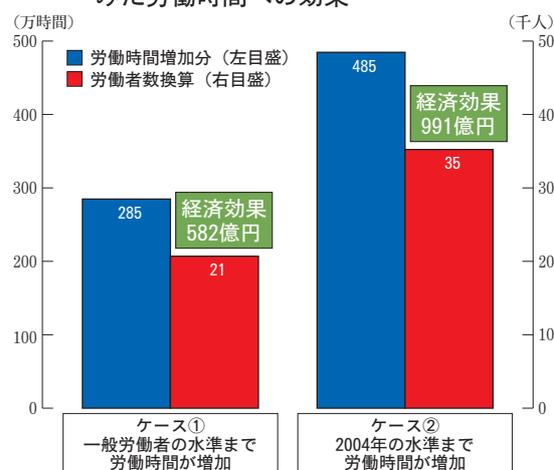
（加茂 健志朗）

図表5 各ケースで想定した労働時間増加分のイメージ
(2000～2004年平均=100)



(注) 規模5人以上の事業所。
(出所) 北海道「毎月勤労統計調査地方調査」

図表6 「就業調整」がなくなった場合のマクロでみた労働時間への効果



(注1) 労働者数換算は、労働時間増加分を道内全労働者の総実労働時間（2022年平均）で除して計算。
(注2) 経済効果（付加価値額）＝一人当たり年間賃金÷労働分配率×就業調整者数
(出所) 厚生労働省、北海道の資料を基に道銀地域総合研究所作成

北海道におけるスポーツ合宿の現状と展望

～合宿地としての魅力を向上させるには～

スポーツ合宿は、関係人口の創出をはじめとする地域活性化等の観点から、道内自治体においても熱心な誘致活動が行われています。本稿では、本道におけるスポーツ合宿について現状を確認するとともに、今後を展望します。

1、合宿実施件数は約20年で倍増

本道におけるスポーツ合宿の実施件数をみると、1997年度は1,739件でしたが、2018年度には3,753件（参加延べ人数：約33.8万人）となり、約20年間で倍増しています（図表1）。新型コロナウイルスの拡大に伴い、2020年度は大幅に減少したものの、2021年度には回復に転じました。競技別では、陸上、スキー、野球・ソフトボール、サッカー、アイスホッケー、ラグビー等の合宿が盛んです（図表2）。合宿実施時期は夏場がピークであるものの、冬場も相応数の合宿が実施されています（図表3）。年間を通じた繁閑差はあるものの、本道では多種多様な競技のスポーツ合宿が通年で実施されていることがわかります。

2、プロは道北等、社会人・大学生はオホーツク、中高生は道央等へ集中

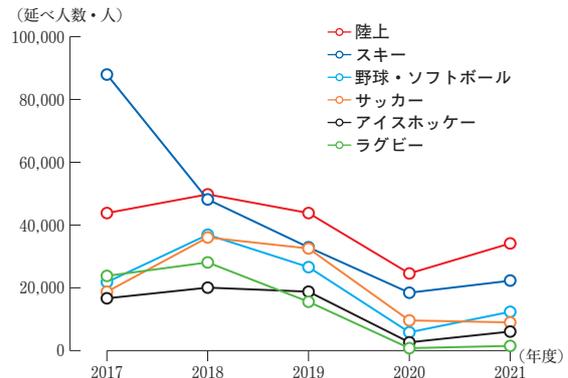
次に、地域別にみたスポーツ合宿の特徴をみます（※1）。振興局別に見ると、参加延べ人数では、オホーツク、上川、空知が6万人超となっています（図表4）。オホーツクでは、ラグビー（2.6万人、管内の41%）、陸上（1.4万人、同23%）が盛んです。上川では、スキー（2.5万人、同40%）、陸上（1.0万人、同16%）の合宿を多数受け入れています。他にも、日高のサッカー、釧路のアイスホッケー等は、その地域における合宿の代表的な競技となっています。特定競技の合宿が、同じ地域に集中することで、練習試合が可能となる等、集積のメリットを享受することもできます。

図表1 本道のスポーツ合宿実施の推移



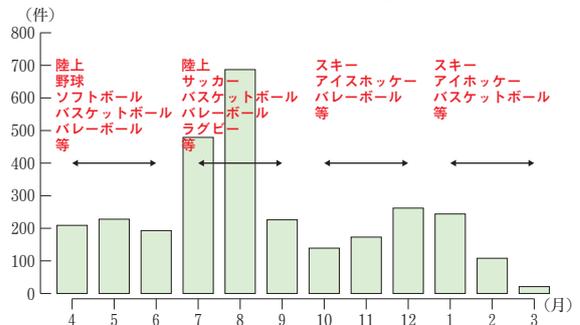
(注) 延べ人数の集計は2015年度以降。
(出所) 北海道「北海道スポーツ合宿実態調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表2 競技別参加延べ人数の推移



(注1) 陸上、スキーは複数種目を一競技として集計した。
(注2) 2021年度の一部競技については、推測を含む。
(出所) 北海道「北海道スポーツ合宿実態調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表3 月別のスポーツ合宿実施件数



(注) 赤字は各時期の主な競技。
(出所) 北海道「北海道スポーツ合宿実態調査」（令和元年度）を基に、道銀地域総合研究所作成

参加者を属性別にみると、例えばプロは上川、石狩、オホーツクに集中しています。社会人では約半数がオホーツクで、大学生の約半数はオホーツクまたは上川で合宿を行う傾向がみられます。また、プロ・社会人・大学生は主に道外からの参加となっています。その一方で、中高生は空知、渡島といった道央や道南に集中しており、その大半は道内チームの参加です（図表5）。札幌圏を中心とする近隣エリアからの受け入れがメインであると考えられます。地域、参加者の属性別での実施状況を紐解いていくと、本道におけるスポーツ合宿は、多様性に富んでいる様子が読み取れます。

3、合宿地としての魅力を一層高めるために

最後に、合宿参加者の視点で、合宿地に求める要素をまとめました（図表6）。例えば「②宿泊条件」では長期滞在となるため、参加者の健康管理や日常生活の快適性を求める傾向がうかがえます。施設等のハード面も重要ですが、各施設、行政担当者等による有機的な連携を通じた、地域一丸となった柔軟なサポート態勢が重要となります。

今夏、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）が36年ぶりに北海道で開催されました（※2）。スポーツ合宿の参加者が最多である高校生やその関係者に対して、本道の魅力を大いに発信する機会となりました。今後のスポーツ合宿受け入れの誘致活動の推進に向けて、一層の弾みとなることが期待されます。

（伊藤 慎時）

- （※1）北海道「北海道スポーツ合宿実態調査」では2021年度までのデータが公開されている。本稿ではコロナ禍の影響を受けていない2018年度のデータを主に用いて、地域別・競技別の分析を行っている。
- （※2）今大会には、選手・監督等35,961人の参加があり、観客数（延べ数）は402,584人となった（全国高等学校体育連盟「令和5年度参加選手数等」参照）。

図表4 地域別にみた合宿の状況（2018年度）

（単位：人）

| 振興局別の参加延べ人数 | 主な競技別の参加延べ人数 | | | | | |
|--------------|--------------|--------|-------------|--------|-----------|-------|
| オホーツク 63,903 | ラグビー | 26,128 | 陸上 | 14,441 | 野球・ソフトボール | 5,871 |
| 上川 61,843 | スキー | 24,947 | 陸上 | 9,557 | バレーボール | 3,366 |
| 空知 60,783 | バレーボール | 11,805 | サッカー | 7,174 | テニス | 7,015 |
| 胆振 32,409 | アイスホッケー | 7,524 | サッカー | 6,133 | 陸上 | 4,806 |
| 渡島 31,255 | 野球・ソフトボール | 10,652 | バスケットボール | 6,215 | 陸上 | 5,979 |
| 十勝 26,470 | スキー | 8,718 | アイスホッケー | 3,210 | サッカー | 3,007 |
| 日高 17,012 | サッカー | 8,149 | バドミントン | 1,713 | テニス | 1,398 |
| 釧路 15,973 | アイスホッケー | 6,707 | スキー | 3,225 | 野球・ソフトボール | 2,548 |
| 石狩 8,293 | 陸上 | 2,784 | スキー | 2,340 | ラグビー | 696 |
| 宗谷 7,702 | バスケットボール | 4,353 | バレーボール | 1,431 | 野球・ソフトボール | 578 |
| 後志 5,865 | アイスホッケー | 2,556 | 野球・ソフトボール | 966 | スケート | 957 |
| 根室 4,246 | 陸上 | 3,464 | ラグビー | 707 | サッカー | 75 |
| 留萌 2,378 | バレーボール | 792 | 武道(空手,柔道以外) | 709 | 野球・ソフトボール | 250 |
| 旭山 342 | 野球・ソフトボール | 190 | バレーボール | 152 | - | - |

（注）競技種目の「その他」は除外している。
（出所）北海道「北海道スポーツ合宿実態調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表5 地域別・参加者属性の状況（2018年度）

| 圏域・振興局 | 属性 | プロ・ナショナルチーム | 社会人 | 大学生 | 高校生 | 中学生 | その他 |
|--------------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 属性別参加延べ人数(人) | | 23,864 | 31,558 | 67,812 | 98,274 | 32,705 | 84,281 |
| 道央 | 空知 | 2.5 | 10.5 | 9.5 | 14.1 | 32.8 | 30.7 |
| | 石狩 | 22.9 | 0.2 | 1.0 | 1.0 | 0.0 | 1.3 |
| | 後志 | 0.0 | 1.3 | 1.8 | 2.2 | 1.6 | 1.9 |
| | 胆振 | 6.8 | 3.9 | 10.7 | 12.9 | 10.1 | 7.5 |
| | 日高 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 7.8 | 3.9 | 8.3 |
| | 小計 | 32.3 | 15.8 | 24.3 | 38.1 | 48.4 | 49.7 |
| | 道南 | 渡島 | 4.1 | 4.4 | 4.9 | 18.2 | 17.5 |
| 旭山 | | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| 小計 | | 4.1 | 4.4 | 5.1 | 18.4 | 17.5 | 2.2 |
| 道北 | 上川 | 34.1 | 3.7 | 14.8 | 14.5 | 8.7 | 30.2 |
| | 留萌 | 0.2 | 0.0 | 1.1 | 1.1 | 1.3 | 0.1 |
| | 宗谷 | 3.3 | 2.1 | 5.2 | 1.1 | 0.0 | 2.0 |
| | 小計 | 37.6 | 5.7 | 21.1 | 16.7 | 10.0 | 32.3 |
| オホーツク | オホーツク | 21.2 | 47.4 | 33.8 | 14.9 | 10.5 | 3.4 |
| 十勝 | 十勝 | 2.5 | 4.8 | 6.4 | 8.5 | 9.0 | 10.3 |
| | 釧路 | 2.3 | 13.2 | 7.7 | 2.9 | 4.4 | 2.1 |
| 釧根 | 根室 | 0.0 | 8.6 | 1.6 | 0.4 | 0.2 | 0.0 |
| | 小計 | 2.3 | 21.7 | 9.3 | 3.3 | 4.6 | 2.1 |
| | 構成比(%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 所在地別の構成比(%) | 道内 | 4.0 | 13.1 | 26.7 | 78.9 | 86.8 | 79.2 |
| | 道外 | 95.8 | 86.1 | 73.1 | 20.8 | 12.6 | 12.9 |
| | 不明 | 0.2 | 0.7 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 7.9 |

（出所）北海道「北海道スポーツ合宿実態調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表6 スポーツ合宿に求められる要素

| 要素 | 具体的な項目 |
|---------|---|
| ①練習環境 | 宿泊施設とグラウンド・体育館が近い |
| | 車が少ないランニングコース |
| | 雨天対応可能な施設 |
| ②宿泊条件 | 融通が利く柔軟性 |
| | 安心して練習できる環境を整える親密性 |
| | お風呂の大きさ |
| | 綺麗・清潔である |
| | 合宿の受け入れ実績があること 食事のおいしさ、量、バランス、時間帯の配慮 |
| ③気候 | 涼涼（夏場） |
| ④交通アクセス | 空港からの送迎、市内での移動への対応 |
| ⑤合宿費用 | お手頃な価格 |

（出所）北海道運輸局「スポーツ観光振興のためのスポーツ合宿実態調査」（2010年）、押見他（2012）「スポーツチームの合宿地選考における意思決定プロセスの検討：高校・大学スポーツチームに着目して」、『スポーツ産業学研究』vol.22, No.1, pp.9-27等を基に、道銀地域総合研究所作成

「ふるさと納税」に係る返礼品の動向（北海道分）

1. 返礼品の市場規模は約400億円

道内における「返礼品の市場規模」を把握するには、総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」の「返礼品等の調達に係る費用^(※1)」が参考になります。これによると、2022年度は407億円となりました（寄付額は1,452億円）。道内における返礼品の市場規模は、「3割ルール^(※2)」が適用された2019年度は拡大テンポがやや鈍化したものの、寄付額の増勢持続に伴い、拡大傾向が続いています（図表1）。

(※1) 返礼品等の調達ののために、地方団体が支出した額。
 (※2) 返礼品等の調達費用が寄付額の3割以下であること。

2. 寄付件数の増加に伴い、返礼品市場は拡大

「返礼品等の調達に係る費用」を寄付件数で割った返礼品単価^(※3)をみると、2019年度は「3割ルール」の影響に伴い、低下したものの、以後は概ね横ばいで推移しています（図表2）。一方の寄付件数は一貫して増加傾向を辿っており、件数の増加、すなわち関係人口の創出を通じて、返礼品の市場規模が拡大している様子が、読み取れます。

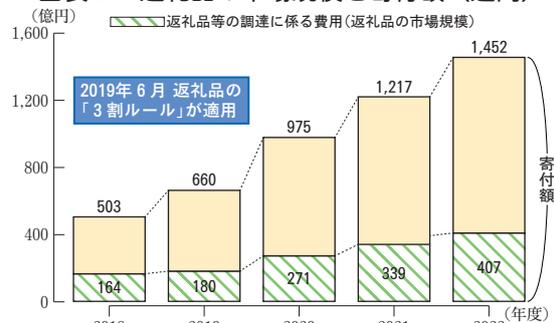
(※3) 返礼品単価＝返礼品等の調達に係る費用÷寄付件数。実際には返礼品を不要とする寄付も含まれるため、あくまでも目安上の単価として捉える必要がある。

3. 約8割の自治体では経費率が上限付近に集中

道内の市町村別に、ふるさと納税の募集に要したコストをみると、経費率が45%超となっている市町村が全体の約8割を占めています（図表3）。2023年10月、返礼品及び付随費用も含めて寄付額の5割以下とするルールが適用されました。物価高が続く中で、返礼品提供におけるコストと顧客ニーズのバランスを両立させていくことが、課題となります。

（伊藤 慎時）

図表1 返礼品の市場規模と寄付額（道内）



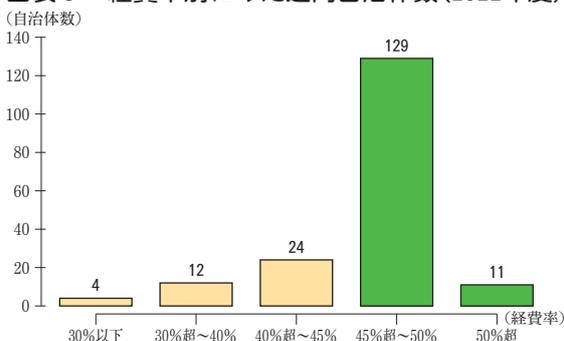
(出所) 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表2 寄付件数と返礼品単価（道内）



(出所) 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表3 経費率別にみた道内自治体数(2022年度)



(注1) 自治体数は道内179市町村及び北海道の合計180となる。
 (注2) 経費率＝(返礼品等の調達に係る費用＋返礼品等の送付に係る費用＋広報に係る費用＋決済等に関する費用＋事務に関する費用＋その他)÷寄付額。

(出所) 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」を基に、道銀地域総合研究所作成

調査ニュース (2023・11) NO.461

発行 株式会社北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
 企画・編集 株式会社道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
 〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉